

平成 18 年度違法伐採総合対策推進事業  
合法性・持続可能性証明木材供給事例調査計画書  
(ロシアにおける合法性証明の実態調査)

1 調査事業内容

(1) 事業の方針

本件委託事業は、平成 18 年 7 月 日付全国木材組合連合会制定の合法性・持続可能性証明木材供給事例調査実施要領に基づき実施する。

(2) 事業の目的

極東ロシアにける需要側と供給側の連携に基づく民間レベルでの自主的な合法木材の供給に関する事例や合法性証明システム、森林認証制度の実態等について調査を行ない、我が国の合法木材の供給体制整備に資する。

(3) 調査の課題

- ア 中央、地方の森林にかかる法制度に関する調査
- イ 木材加工、輸出等関連法規に関する調査
- ウ 森林資源、木材生産基盤及び木材貿易の実態調査
- エ 木材加工業の現状と原木調達、製品販売、輸出実態に関する調査
- オ 主要木材伐採業者・輸出業者の違法伐採問題への対応
- カ 違法伐採問題への行政の対応、NGO、消費者等の取組みに関する調査
- キ 森林認証制度、COC の現状と問題点に関する調査
- ク 我が国の合法性証明制度に対する関係者の対応、その問題点等に関する調査

(4) 調査の方法

文献による情報収集、現地調査、面接調査  
極東ロシアの NGO との協働

(5) 調査報告

平成 19 年 3 月 20 日までに事業報告書 20 部及び電子媒体資料 1 部を全国木材組合連合会会長に提出する。

(6) 実施期間

平成 18 年 7 月 日から平成 19 年 3 月 20 日まで

平成18年度違法伐採総合対策事業  
合法性・持続可能性証明木材供給事例調査計画書  
(インドネシアにおける合法性証明の実態調査)

1 調査事業内容

(1) 事業の方針

本件委託事業は、平成18年7月 日付全国木材組合連合会制定の合法性・持続可能性証明木材供給事例調査実施要領に基づき実施する。

(2) 事業の目的

インドネシアにける需要側と供給側の連携に基づく民間レベルでの自主的な合法木材の供給に関する事例や合法性証明システム、森林認証制度の実態等について調査を行ない、我が国の合法木材の供給体制整備に資する。

(3) 調査の課題

- ア 中央、地方の森林にかかる法制度に関する調査
- イ 木材加工、輸出等関連法規に関する調査
- ウ 森林資源、木材生産基盤及び木材貿易の実態調査
- エ 木材加工業の現状と原木調達、製品販売、輸出実態に関する調査
- オ 主要木材伐採業者・輸出業者の違法伐採問題への対応
- カ 違法伐採問題への行政の対応、NGO、消費者等の取組みに関する調査
- キ 森林認証制度、COCの現状と問題点に関する調査
- ク 我が国の合法性証明制度に対する関係者の対応、その問題点等に関する調査

(4) 調査の方法

- 現地実態調査及び関係機関との面接調査
- 現地 NGO との協働

(5) 調査報告

平成19年3月20日までに事業報告書20部及び電子媒体資料1部を全国木材組合連合会会長に提出する。

(6) 実施期間

平成18年7月 日から平成19年3月20日まで

平成18年度違法伐採総合対策事業  
合法性・持続可能性証明木材供給事例調査計画書  
(中国における合法性証明制度の実態調査)

1 調査事業内容

(1) 事業の方針

本件委託事業は、平成18年7月 日付全国木材組合連合会制定の合法性・持続可能性証明木材供給事例調査実施要領に基づき実施する。

(2) 事業の目的

需要側と供給側の連携に基づく民間レベルでの自主的な合法木材の供給に関する事例や合法性証明システム、森林認証制度の実態等について調査を行ない、我が国の合法木材の供給体制整備に資する。

(3) 調査の内容

中国における森林伐採、木材生産・流通に関する法規制、木材加工・流通実態の解明と木材貿易の現状、合法性等の証明制度(検討中も含む)の事例、主要伐採業者・輸出業者の実態と合法性証明木材の取扱い状況等について調査する。

(4) 調査の方法

中国側研究機関との共同研究・共同作業  
現地調査

(5) 調査報告

平成19年3月20日までに事業報告書20部及び電子媒体資料1部を全国木材組合連合会会長に提出する。

(6) 実施期間

平成18年7月 日から平成19年3月20日まで

(7) 調査担当者

平成18年度違法伐採総合対策事業  
合法性・持続可能性証明木材供給事例調査計画書  
(国内の諸制度に関する調査)

1 調査事業内容

(1) 事業の方針

本件委託事業は、平成18年7月 日付全国木材組合連合会制定の合法性・持続可能性証明木材供給事例調査実施要領に基づき実施する。

(2) 事業の目的

民間企業における自主的な取組み、国内における合法木材の調達に関する事例、国内で活動している森林認証制度の現状、県産材認証制度と合法木材供給体制との関係等について調査し、合法木材の供給体制整備に資する。

(3) 調査の課題

ISO14000 認定取得企業の環境報告書の収集と分析  
木材関連企業の自主的取組事例  
森林認証制度 (SGEC、FSC、PEFC その他) と CoC の現状  
県産材認証制度と合法木材供給体制整備  
原産地表示制度と合法性証明

(4) 調査の方法

環境報告書の収集、企業訪問で聞き取り  
アンケート調査

(5) 調査報告

平成19年3月20日までに事業報告書10部及び電子媒体資料1部を全国木材組合連合会会長に提出する。

(6) 実施期間

平成18年7月 日から平成19年3月20日まで

(7) 調査担当者